

令和元年度 全国健康保険協会岩手支部第2回評議会 議事概要

【開催日時】 令和元年10月16日（水）10：00～12：00

【開催場所】 朝日生命盛岡中央通ビル2階 B会議室

【出席者】 浅沼隆 大槻忍 小澤昭彦 小野寺聡子 川井博之 熊谷敏裕
日暮律子 藤村文昭（五十音順、敬省略）
※オブザーバーとして本部理事が出席

【議事】

- ・議題1 令和2年度保険料率について
- ・議題2 令和元年度岩手支部事業計画上期実施状況について
- ・議題3 令和2年度支部保険者機能強化予算の素案について

【議事の経過】

支部長挨拶後、各議題について協会より説明を行い、その後に出席者からの質疑等の発言を求めました。発言の内容は以下のとおりとなります。

（1）令和2年度保険料率について

【事業主代表】

激変緩和措置について詳細を説明してほしい。

<事務局>

都道府県単位の保険料率を設定した際、保険料率が極端に高くなる支部、低くなる支部が生じないように少しずつ上げ幅、下げ幅を調整していくものである。途中、制度改正等もあり、最終年度が伸びてきた経緯はあるが、岩手支部においては保険料率が下がる方向に作用する支部であり、下げ幅が徐々に小さくなっていったが、終了に伴い、激変緩和措置による影響はなくなる。一方、インセンティブ制度は前々年度の結果によって、毎年度保険料率が変わるものである。

【被保険者代表】

準備金が相当積み上がっているが、国から返還の指示が入ることはあり得るか。

<事務局>

断言はできないが、過去において保険料率の引き下げを行った際に国庫補助率が下がった経過はある。

<理事>

平成4年当時は法定準備金が3.9か月分積み上がっており、その時に保険料率、国庫補助率を下げた経過がある。現在は、新しく生まれた剰余の16.4%を国庫に戻すことが制度化されており、過去のような話は出にくいものと考えている。

【被保険者代表】

インセンティブ制度の速報値について、各指標の結果の中に地域的な傾向がみられる。この傾向について分析をしたり、結果を受けた後の対応等、検討は行っているか。

<理事>

指標の中の健診の部分では、協会に限らず都市部の受診率が低く、地方が高い傾向にある。特定保健指導でも同じように都市部が低迷している状況である。特定保健指導の対象者がどれくらい減ったかどうかは、経年的に結果を見ていかないと結論は出ないと思われる。

【事業主代表】

被保険者数の伸び率の推移について、急激に減った理由は何か。また、インセンティブ制度の速報値について、岩手支部はジェネリック医薬品の使用割合が非常に高く、特定保健指導は低い状況にあると認識していたが、これまではどのような状況にあったか。経過を教えてください。

<事務局>

被保険者数の伸び率については、日本年金機構が平成27年度から平成29年度にかけて集中的に適用拡大を行ってきた経過があり、その分の影響で伸びてきたが、平成30年以降については事業所の従業員規模に応じた取り組みへ方針が変更になったことにより伸び率が鈍化しているものと承知している。

ジェネリック医薬品の使用割合の推移については、岩手支部の場合かなり早い時期から高い状況にあり、医療機関や調剤薬局での患者への対応が良い状況で進んでいるものと思われ、上位を保ちながら伸びている状況にある。特定保健指導については、得点は全国平均に達しているが、実施率は目標値に届いていない。実施件数は年々増加している傾向にあり、平成30年度の伸び率は特に高かった。

<理事>

被保険者数については、平成23年頃から非常に伸びてきており、伸び率も加速度的に伸びていたが、最近減速している状況。日本の人口が減少している中で、他保険者の状況をみると、減少、横ばいの状態となっており、本来であれば協会も減少していくはずだが、減少せずに増えている状況からみると、明らかに人的要因であり、日本年金機

構の適用拡大による影響である。現在は、小さい規模の事業所の適用拡大等を進めており、相対的に働く方が増えている結果、協会の財政にプラスとして作用している。

(2) 令和元年度岩手支部事業計画上期実施状況について

【被保険者代表】

線虫がん検査のような尿一滴でがんの一次スクリーニング検査を行うサービスを健保組合や市町村で開始するというような話を聞いているが、協会では新規事業として実施する予定はあるか。

<事務局>

医療の技術は進歩しており、今後線虫がん検査のようなものは出てくると思われる。岩手支部に与えられた予算の中で、費用対効果を考えながら各事業を検討していきたいと考えているが、今年度、来年度の事業の中で実施の予定はない。

【被保険者代表】

健康保険委員の委嘱の拡充が進んでいるようだが、直近の健康保険委員数は何名になっているか。

<事務局>

9月末時点で委嘱者数が2,253名となっている。

(3) 令和2年度支部保険者機能強化予算の素案について

【学識経験者】

来年度実施しない事業、廃止する事業についてどのように考えているか。

<事務局>

来年度は新規事業を多く考えており、決められた予算枠の中で予算をどのように使うかということを考える必要がある。単に廃止するのではなく、予算の振り分けで拡充を行っている事業もある。

【事業主代表】

テレビCMや動画配信サービスを活用した広報事業は、岩手支部独自の取り組みか。他の支部で作った動画等を活用することはできないか。

<事務局>

他支部ですでに実施を行っているところもあるが、岩手支部の独自事業として考えて

おり、他支部で作った動画等を利用することは想定していない。

【学識経験者】

事業所に対する禁煙勸奨事業について、対象となる事業所の受動喫煙対策がどの程度進んでいるか調査等を行っているか。どのように把握するのか、今後の取組等があればお聞きしたい。

<事務局>

アンケート等を取らないと各事業所の受動喫煙対策がどこまで進んでいるか分からない。今後禁煙を進めていくには事業所との連携も必要と考えている。事業所の喫煙率等は健診結果等で把握しているので、今後詳細を詰めていきたい。対象の事業所は200事業所程度である。

【被保険者代表】

今年度からの継続事業で、来年度大幅に予算を増額しているものがあるが、増額している理由をお聞きしたい。

<事務局>

実施回数や実施場所を増やす等で、予算を増額している事業である。また、今年度の実施結果から対象者を選定するための分析費用等も考えているため、増額している。

【事業主代表】

健診関係の新規事業が増えているが、逆に大きく予算額を減らして廃止する事業もある。今までの効果を見て切り替えを行ったものと思うが、詳細を教えてください。

<事務局>

事業所を訪問して勸奨を行う事業であったが、他支部での実施状況も見ながら電話による勸奨に切り替えを行ったため、予算が減額している。減額した予算は、他の事業に拡充を行っており、廃止する方向で考えた事業となっている。